

夢 タウン まつぶし

平成26年10月29日発行

第87号

議会だより

9月定例議会

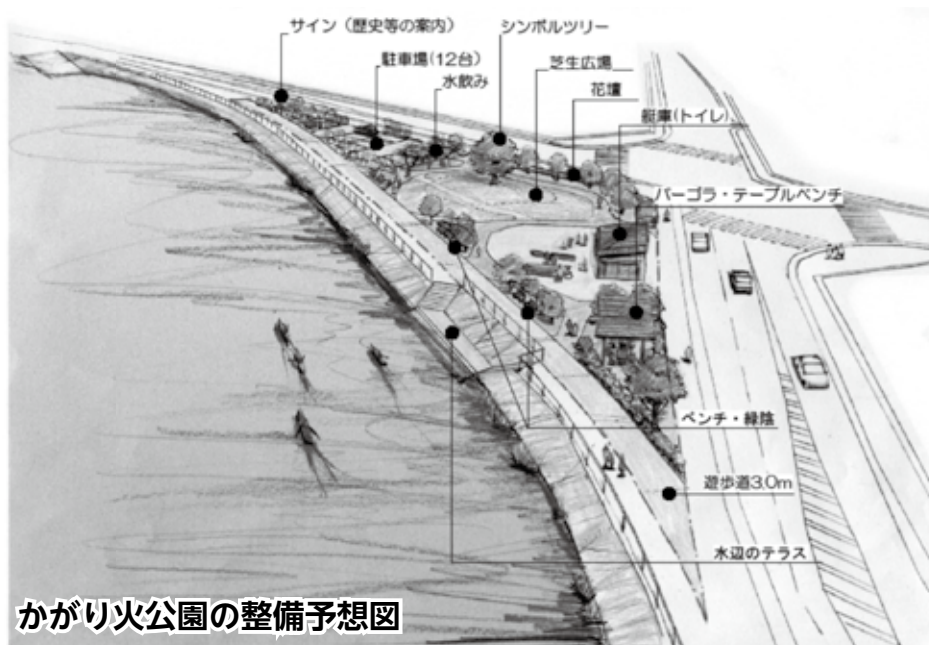
- 平成25年度 決算 2~3
- 主な議案 4~5
- 污水管損傷事故の損害賠償責任 6
- 9人が「町政」を問う 7~11
- 委員会報告・意見書 12

平成25年度 決算を認定

9月定例議会は
平成26年9月1日～
19日まで開催された

一般会計と特別会計

歳入 152億6900万円
歳出 143億4447万円



かがり火公園の整備予想図

主な質疑

番号	問	答
1	近年の町税調定額、町税収納額と収納率はどのように推移しているのか。	税務課長 平成25年度の町税調定額は、約34億9508万円で前年度比約8912万円減。また、町税収納額は、約31億3649万円で前年度比約3902万円減だった。なお、町税収納率は89.7%で4年連続上昇した。
2	自治会関連の新規補助金をもたらした成果は何か。	総務課長 自治会等振興補助金は、平成25年度から、従来の「自治会運営事業」に、自治会等が行う「お祭り」などのイベント等に対する補助メニュー「自治会活動魅力アップ事業」を追加し、補助金の拡充を図った。
3	老人福祉センターの開館日変更と周辺整備で、どのように変わったのか。	住民ほけん課長 平成25年度は、日曜日などの休日を開所日に変更し、利用者の利便性が上がった。また、隣接する農村トレーニングセンターの貸出し予約を老人福祉センターで行えるよう管理体制を見直した。さらに旧金杉小学校体育館を解体し、駐車場の整備も行った。
4	通年実施をした就学分こども医療費の支給状況と課題はあるか。	福祉健康課長 半年間実施の平成24年度と比較して医療費で3倍以上の利用があった。医療費の削減のため、受給者へ適正利用の情報提供を実施した。改善点は、現物支給拡大を埼玉県に要望した。
5	資源ごみ持ち去りパトロールの初期の目的は達成できたのか。	環境経済課長 古新聞などを不法持ち去り防止の為、埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金を活用して、ごみステーションのパトロールや事前回収を実施した。これにより約62トン、売却額で約52万円の回収が出来た。

主な事業

- 1.かがり火公園用地取得と古利根川遊歩道整備事業 3億6156万円(用地買収費用)
- 2.松伏中学校大規模改修事業 2億9446万円
- 3.竜巻被害、復旧・復興事業 3032万円(被災者生活再建支援とがれき収集など)



松伏中学校体育館南東側外観



竜巻被害

主な質疑

番号	問	答
6	中間処理場の日曜受付を始めたが、経費と効果はどうか。	環境経済課長 粗大ごみの受付を月2回日曜日に行い、委託料が約50万円増となったが、中間処理場への搬入量は11.6トン、手数料は41万5750円増えた。
7	ウォーキングマップの住民への配布状況と町民の反応はどうだったのか。	環境経済課長 まつぶしウォーキングマップを3千部作成し、役場窓口、町内の各公共施設、講座等で配布した。町内全域の観光スポットや特産品の掲載もあり、楽しく健康増進に取り組めると好評で、新たに5千部作成する。
8	町独自で実施した学力テストは、学力向上に結びついたのか。	教育総務課長 平成25年度全国学力・学習状況調査は、小学校の国語Bと算数Aで全国平均を上回った。1月実施の町学力テストで、1年間の学習の定着度を確認し、次年度の全国・県の学力調査に生かしている。
9	中央公民館設備改修工事で、どのような品質を確保できたのか。	教育文化振興課長 主に舞台音響設備改修工事を実施した。音響設備をアナログ回線からデジタル回線に変え、マイクやスピーカー等の機器を交換することにより、良い音響が保たれ、快適で安全な場の提供が可能となった。

子ども子育て支援制度では 誰でも平等に入園できるのか



子どもの保育園・幼稚園事業の運営基準を定める条例 —可決—

問 認定こども園と幼稚園の利用定員を超えて申し込みがあったとき、設置者の理念や基本方針で選考しても、公正さが担保することができるのか。

答 福祉健康課長 新しい制度では、施設の選考基準を公表することが義務づけられている。

問 施設が障がいのあるお子さんを受けるのは困難だと、受け入れをお断りすることも可能なのか。

答 福祉健康課長 規定には正当な理由がなければ利用申し込みを拒否できないとなっている。障がいの有無だけで利用を拒否することは、できないと考えている。



精神障がい者の医療費が無料になります —可決—

問 ①今回の改正は、医療費が無料であった身体障がい者、知的障がい者の枠に精神障がい者保健福祉手帳所持者を加えるが、町の対象者は何名か。②65才以上で新たに重度障がい者になったものは対象外となるが、その影響は。

答 ①は6人、②65才以上の対象者は324人で、制度改正後も引き続き医療費は無料である。

問 町の負担の影響は。

答 施行が平成27年1月1日なので、制度改正の影響は、ほとんどない。今後は、受給者の減少により医療費の伸びは現在の横ばいが減少に転じると予測している。

反対討論

(日本共産党) 重度心身障がい者の支援を後退させる内容だ。年齢による差別の要素を導入するものであり、改悪であるので賛成できない。

法人町民税1400万円減り軽自動車税は僅少

法人町民税及び軽自動車税の税率改定 一可決一

問 法人の町民税に係る法人税割の税率は、2.6%減、軽自動車税は1.2倍から2倍の増税となるが、町財政への影響額はどうか。

答 税務課長 平成27年度の試算で1400万円の減少の見込み。2輪の軽自動車等は367万円の増。3輪以上の軽自動車税は、平成27年4月1日以後に初めて車両番号の指定を受けたものが新税率の適用のためごくわずかと見込んでいる。

反対討論

(日本共産党) 軽自動車は4割近いシェア。一世帯で複数台所有など普及している。自動車所得税を減税し、そのツケを軽自動車税の増税で賄うことは、消費税増税に加えて2重の負担を押し付けるものであり、強く反対する。

税率改定内容

(1) 法人の町民税に係る法人税割の税率の改定

現 行	改正後
100分の12.3	100分の9.7

。施行日 平成26年10月1日（10月1日以後に開始する事業年度分に適用同。日前に開始した事業年度分は、現行税率を適用。）

(2) 軽自動車税の税率の改定

区 分				現 行	改正後
原動機付自転車	ア 総排気量が0.05リットル以下のもの等			1,000円	2,000円
	イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル以上のもの等。			1,200円	2,000円
	ウ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの等			1,600円	2,400円
	エ 3輪以上のもので、総排気量が0.02リットルをこえるもの等			2,500円	3,700円
軽自動車	ア 2輪のもの			2,400円	3,600円
	イ 3輪のもの			3,100円	3,900円
	ウ 4輪以上のもの	乗用のもの	営業用	5,500円	6,900円
			自家用	7,200円	10,800円
		貨物用のもの	営業用	3,000円	3,800円
			自家用	4,000円	5,000円
	エ 専ら雪上を走行するもの			2,400円	—
小型特殊自動車	ア 農耕作業用のもの			1,600円	2,400円
	イ その他のもの			4,700円	5,900円
2輪の小型自動車				4,000円	6,000円

。施行日 平成27年4月1日（平成27年度以後の年度分に適用。平成27年3月31日以前に初めて車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車は、現行税率を適用）

(3) 軽自動車税の税率の特例

初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した3輪以上の軽自動車について、次のとおり重課する特例措置を講ずる。

区 分			重課前	重課後
ア 3輪のもの			3,900円	4,600円
イ 4輪以上のもの	乗用のもの	営業用	6,900円	8,200円
		自家用	10,800円	12,900円
	貨物用のもの	営業用	3,800円	4,500円
		自家用	5,000円	6,000円

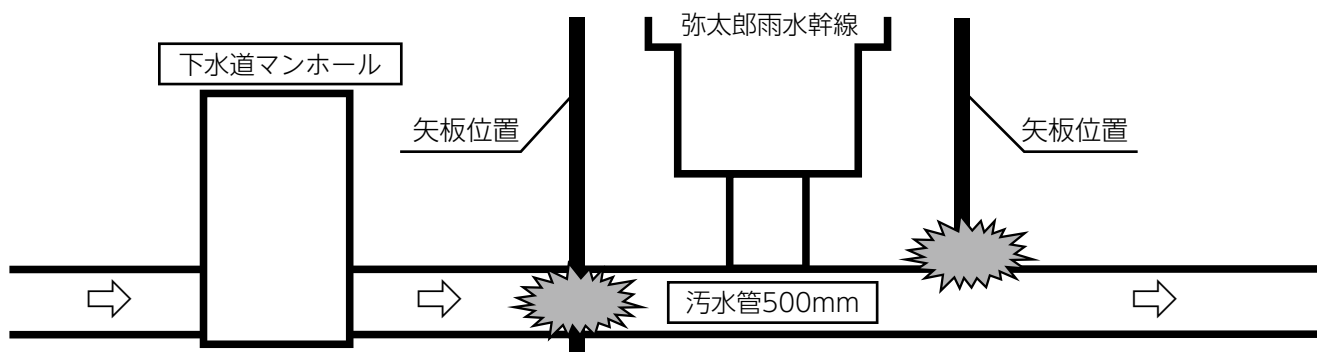
。施行日 平成28年4月1日

汚水管損傷事故

(負担割合) 町4割、設計者5割、施工者1割

—可決—

平成25年10月22日に発生した、町道6号線（河原町工区）道路築造工事での、松伏汚水272号線損傷事故により、町が負担した復旧費用30,285,150円に対して、その事故の責任割合は町4割（12,114,060円）、設計者5割（15,142,575円）、施工者が1割（3,028,515円）の支払義務があることを認めるという和解に至った。尚、町長は町民に対する道義的責任を明確にするため、町長の平成26年10月分給与を10%減額した。



問 この事故に関する調査委員会の調査報告では、町の過失割合が6割から7割、設計者は3割から4割、施工者が1割であったが、今回の和解割合が、町4割、設計者5割、施工者1割となった。その減額の経緯は。

答 町長 調査委員会には公平、公正な立場で原因究明をしていただいた。その中で責任の割合については、町の財政を預り、負担を減らすのが私の仕事であり、根拠を述べて施工者設計者に相談した。結論として町4割、設計者5割、施工者1割の和解に至った。

問 責任割合について、調査委員会の報告と町の根拠について矛盾を感じる。

答 まちづくり整備課長 責任割合の問い方としていろいろあると思うが、町は設計段階から施工段階と一貫してかわっていることで委員会では責任が重いとされたが、事故原因は設計段階で起きており、原因者に少なくとも責任は半分あるだろうということで事故調査委員会の意見を参酌しつつも、この形に決まった。

問 事故調査委員会を立ち上げ、今回の和解に至

った。この事故を通して教訓はなにか。

答 まちづくり整備課長 事故を回避する機会があったと事故調査委員会の報告書が述べており、再発防止に向けての取り組みとして二度とこのような事故が起きないように、チェック体制や、監督体制の強化と職員の技術力の向上に努める。これが一番の教訓だと考える。

問 今回の事故に町長は自らの責任として、10%を1ヶ月減額する提案だが他の市町村で同じような事例はあるのか。また、10%1ヶ月削減の根拠はなにか。

答 副町長 町長給与の減額を10%を1ヶ月とした事例はなかったが、埼玉県内の市で電話会社の埋設物を市が把握してなく、移転費用約3000万円を市が負担するという案件では、市長・副市長とも減額10%3ヶ月の事例があった。また、別の例では市の責任はあったが、市長・副市長の給与の減額は行っていないという事例もあった。このような事例を鑑み、今回町長の給与を10%1ヶ月減にした。

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 大規模災害時における住民の対応力強化
- 環境問題
- 外国人の定住など
- 污水管損傷事故

荘子 敏一

- 町費負担教員制度を学力向上に寄与するために改正せよ
- 新たな土曜日講座などを開講せよ
- 障がい者スポーツに関する教育委員会の今後の取り組み

福井 和義

- コミュニティスポーツ大会の実施

松岡 高志

- 松伏町の教育改革
- 防犯灯のLED化
- 自治会活動の活性化
- 町北部へのバス路線の整備

佐藤 永子

- 空き家対策
- 県道の安全管理・対策

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

9人の議員が町政を問う

鈴木 勉

- 遊歩道の安全・防犯対策及び利便性向上に向けた施策の実施
- 高齢者の健康づくりと介護予防事業の拡充

佐々木ひろ子

- 産前産後ケア事業の取り組み
- 学校教育の充実に向けて

吉田 俊一

- 町北部地域の高齢者や交通弱者のための公共交通問題をどのように打開するのか。
- 町民まつりなど町の行事開催に合わせて、臨時バスの運行を
- 集中的な降雨・内水対策として、八間堀悪水路の整備、管理の充実を

広沢 文隆

- 障がい者の通所施設およびグループホーム、入所施設の建設を
- 長宮地域に「子どもの遊び場」「高齢者の広場」を



川上 力 (公明党)

Q 大規模災害時における対応力強化

A 県送水管利用で応急給水装置導入

問 災害発生時に住民がいち早く、水を調達できるように取り組むべきと考えるがどうか。

答 総務課長 県送水管を利用した応急給水装置の導入を進めて行く予定で、埼玉県企業局と設置基数や場所を調整していく。

問 越谷市のような公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業は有効な手法と考えるがどうか。

答 環境経済課長 災害時の避難所としての機能強化、子供たちへの環境教育に役立つこと等があり、大変参考になる事業、導入については調査研究していく。

問 中間処理場の中・長期的な課題と早急に取り組むべき課題はどうなっているのか。

答 環境経済課長 本年6月に松伏町中間処理場整備検討委員会を設置し、7月には第1回検討委員会を開き調査・研究に入っている。シルバー人材センター作業員の休憩室にエアコンを設置した。今後、給水栓を中間処理場東側に増設すること、簡易水洗トイレへの変更をしていきたい。

問 污水管損傷事故の調査報告書に対する町の対応はどうか。報告書を再発防止に活かすことを望む。

答 まちづくり整備課長 町が4割、設計者が5割、施工者が1割という責任割合で決着したことは適正であると判断。調査報告書などを使用して役場内の研修会の開催について検討していく。



莊子 としかず (新自民クラブ)



Q 教育支援員制度を代えたらどうか

A 財政負担が大きすぎるので無理だ

問 町費負担教員の労働条件と職務内容はどのように決めてあるのか。

答 教育総務課長 時間単価は1000円、職務内容は学級担任とのチーム・ティーチングにより学習指導の補助を行なっている。

問 各学校では、学習指導の補助にとどまらず、いろいろな場で力を発揮しているのではないか。

答 教育総務課長 学校長の指示により、学校行事や学級・学年事務の補助、補習の支援などで力を発揮している。

問 日頃の働きは、時給1000円が妥当とは思えないが、どのように考えているか。

答 教育総務課長 時給1000円は町の臨時職員取扱要綱に基づき適正だ。

問 行田市採用の教員は、補助教員ではなくクラスを担当し、少人数学級を実施している。松伏町とどう違うのか。

答 教育総務課長 本町の教育支援員は時給による賃

金で、あくまでも学習を補助する立場で、教員免許の有無も問わない。行田市の市費教員は市町村費負担教職員制度を活用している。この制度では、一般の教員と同じように担任も受け持つことができ、主に学習指導をおこなうことができる。教員免許を所持していることが採用の条件だ。

問 教育支援員制度から市町村費負担教職員制度に変えた方が、学力向上に寄与できるのではないか。

答 教育総務課長 現状では、財政上慎重にならざるを得ない。教育支援員の配置人数や適切な配置を研究していく。



求人環境が好転し、人材の流出が心配だ

福井 和義 (無所属クラブ)



Q コミュニティスポーツ大会の実施

A スポーツ的な大会は難しい

問 日本人の平均寿命、男性が初めて80歳を超えた。女性は86.6歳で2年連続長寿世界一となった。しかし、長寿であっても病院や介護施設に入院しては、楽しさも半減する。高齢になっても、健康な体を保持するには、スポーツが必要である。また、2020年は、東京オリンピック、パラリンピック、日本中の誰もがスポーツに関心をもっている。今でしょ、幼児から百歳まで参加するコミュニティスポーツ大会の実施は。

スポーツを通じた町民の交流、コミュニティスポーツ大会について、どの様に考えているのか。

答 町長 まちづくりの基本はコミュニティーづくりである。町でもそういったコミュニティーづくりの1つとして、今まで町民まつりに精力を傾けている。

そこで、町民まつりの形の中に、スポーツ的要素を取り入れたものがないか検討したい。現時点では、スポーツ的な大会は難しいが、町民との一体感が持てる何かをやりたいと考え、実行委員会で計画を練っている。

今後、町民まつりの形を変えつつ、できる範囲で

スポーツ的要素も取り入れたものを研究していきたいと思っている。



元気いっぱい小学校の運動会



松岡 たかし（自民の会）

Q 21 世紀にふさわしい教育環境を

A 実践例や情報を収集し、研究する

問 保育園や子育て支援センターなどの学校外施設や学校の放課後、土曜日での英語教育の実施を。

答 **教育総務課長** 課外活動での英語教育の実現は予算等で難しい。教育課程での英語教育は学習指導要領の改訂を見て、推進に努める。今後も指導体制の強化を重点に、英語教育の充実を推進する。

問 道徳教育により荒れた学校が再生し、学力も上がったとの報告がある。また、国の教育改革として、道徳の教科化が推進されている、町の考えは。

答 **教育長** 松伏中学校での実績があり、道徳の授業の手本とするところは目の前にあると思っている。道徳の教科化は、賛成であり、重要視している。国の動向を今後とも注視していきたい。

問 自治会活動の活性化について、抜本的な解決策は。

答 **総務課長** 自治会は自治会員による主体的な活動を行っている。町が自治会運営にどのように関与するかは、自治会の自発的機運の醸成が必要。町としては、引き続き、自治会が継続的に存続できるよう側面的な支援を行っていく。

問 東埼玉道路の開通と同時に、新バス交通システムを導入して、町北部の新たなバス路線の整備を。

答 **企画財政課長** 全国的には導入実績もあるが、東埼玉道路の事業計画では、バスの専用道路が想定されていないので、国との協議が必要。町としては国の事業形態等の検討動向を注視していく。



中学校の体育祭



佐藤 永子（自民の会）

Q 空き家対策で安心・安全な町を

A 迷惑空き家対策の条例を制定する

問 全国の空き家が820万戸にのぼり、埼玉県は10軒に1軒の割合で空き家になっているとのこと。松伏ではどうか。

答 **総務課長** 住宅・土地統計調査は5年ごとに行われ、松伏は5年前の調査で450戸で4.2%です。

問 町では空き家対策にどのように対応しているのか。空き家を活用して地域の活性化やコミュニティの維持・再生を図り、又空き家を除却して防災・防犯の予防を図ってはどうか。

答 **環境経済課長** 空き家対策として雑草や害虫の駆除・環境問題・防犯・火災等の防止のため、関係各課が連絡調整を密にして対応している。店舗などの空き家を地域コミュニティの場として利用しているケースもあり、町として参考にしたい。

問 早急に解決すべき空き家に対しての対応は。

答 **町長** 迷惑な空き家は条例を制定し対応する。

問 県道中井松伏線の田島地区の交差点から70m先の道路上で昨年10月死亡事故がありました。清水用

水が暗渠から開渠になった場所です。町が管轄しているが道路は県道である。事故防止の対策は。

答 **まちづくり整備課長** 県道の安全管理や交通事故対策は県の管轄となる。

答 **町長** 田島地区は東埼玉道路が来る地域です。総合的に土地利用を見直す考えでいる。

住みよい街





鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 遊歩道利用の県道横断安全確保を

A 必要な対策を県に要望していく

問 遊歩道を利用する際は、県道を横断しなければならない。弥生橋バス停付近は、横断歩道が設置されたものの近くの樹木が見透しを遮っている。また、下赤岩バス停付近は県道が右曲線となっていることから見透しが悪く、極めて危険な状況にある。樹木の剪定・伐採や下赤岩バス停付近の横断歩道や手押し信号機の設置が必要ではないか。

答 **総務課長** 樹木の剪定及び雑草の刈り払いを県総合治水事務所に依頼した。下赤岩バス停付近の安全対策は、県土整備事務所及び吉川警察署へ必要な対策を要望していく。

問 ふれあい橋南側河川敷内の休憩スペースにおいて、バイクの乗り入れや花火などルール違反の心配がある。ルール厳守の周知徹底や防犯対策、護岸の転落防止の対策は。

答 **まちづくり整備課長** 河川管理者の県と調整しながら必要に応じて所要の対策をしていく。マナーが悪くなった際は、注意喚起の看板設置やバイク乗り入れ防止策をとっていききたい。防犯リスク軽減の環境整備に努めていく。

問 遊歩道の案内表示看板や距離表示、ベンチの設置などが必要ではないか。

答 **まちづくり整備課長** 国の補助メニューの都市再生整備計画事業を活用し、県と調整しながら整備していきたい。



県道横断が危険な下赤岩バス停付近



佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 産前・産後ケア事業の創設を

A 訪問支援を研究している

問 出産は、女性にとって人生最大の事業である。心身に大きな負担がかかるため十分な休養とサポートが必要であるが、親の高齢化などにより、十分な支援が受けられないケースがある。国は、「妊娠・出産」包括支援モデル事業を推進しているが町の対応はどうか。

答 **福祉健康課長** ケアが必要な妊婦に、電話や訪問、母親学級などを実施。産後には鬱にならないよう不安を和らげる取り組みを実施。また、訪問支援を研究している。

問 ホームスタート事業も以前に提案しているが産前産後ケア事業として有効ではないか。

答 **福祉健康課長** 浦安市では、家庭訪問型子育て支援ホームスタートとしてNPO法人が取り組んでいる。越谷市もNPO法人。吉川市では、子育て支援センターでホームスタートよしかわ推進協議会が取り組まれている。

問 土曜授業の推進と地域の豊かな社会資源を活用した授業を実施してはどうか。

答 **教育総務課長** 土曜授業の必要性を認めている全国の市町村は11%という結果である。近隣の動向を見極めながら、国県の動向を一層注視する。

問 タブレットを使って予習中心の授業をしてはどうか。9割が楽しくわかりやすいとっている。

答 **教育長** 効果はあると思うが優先順位をつける。





吉田 俊一（日本共産党）

Q 北部地域の公共交通問題の打開を

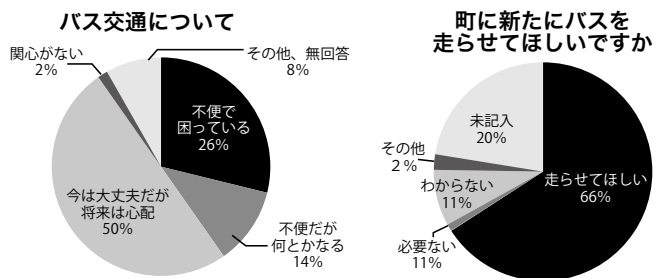
A デマンドバス等、対策を研究する

問 町北部地域のみなさんと、バス交通のアンケートに取組みました。不便で困っている人は26%、今は大丈夫だが将来は心配という人は50%でした。町に新たにバスを走らせてほしいという方は66%という状況です。高齢者や交通弱者への、バス交通や公共交通対策は大変急がれる課題です。町として対策や研究がどのように行われているのか。

答 企画財政課長 高齢者や交通弱者に関する公共交通問題は重要課題の一つとして認識している。町内バス網の充実にむけ、バス事業者と意見交換を行っている。

問 既存バス路線からの延伸等の充実は、実現すれば前進であるが、不採算路線からの撤退の流れが大きくなっている。民間事業者で解決できない問題は、町としての研究を進める必要がある。各地でデマンドバスや福祉バスが運行され、また東京大学研究グループにより安価なデマンドバスのシステムも開発されている。町として研究を進めるべきではないか。

答 企画財政課長 民間事業者と協働体制をとって、民間活力を活用することを基本に、デマンドバスあるいは福祉バスの動向についても研究する。議員から紹介された、東京大学でのコスト減の研究、国の新たな対策など含めて研究していきたい。



広沢 文隆（日本共産党）

Q 知的障害者等が安心できる施設を

A 情報提供や働きかけを行い整備を

問 町の知的障害者と施設入所者はどのくらいか。

答 福祉健康課長 手帳所持者200人、入所は23人。

問 県全体で、定員枠を超えた入所の希望者は908人。松伏町近隣3施設は定員枠150人に希望者287人。毎年、障害者も入所希望者も増え、施設不足だ。

答 福祉健康課長 国は入所者数を減らす方針。新たな施設建設は無理だ。

問 特別支援学校の卒業生も増加の傾向であり、受け入れる通所施設が必要だ。また、いろんな理由で通えない子が出てきている。民間団体が施設を計画する上で一番困っているのが「土地の確保」だ。町は、社会福祉法人、医療法人、NPO法人から「グループホームを整備したい。バックアップしてほしい」と求められた場合、どう支援するのか。

答 福祉健康課長 町には、グループホームの施設整備のための補助制度はない。

問 保護者や関係者の、「民間に頼り切るのではなく、町が中心になって、社会福祉協議会や社会福祉事

業団の設立などで施設の設置に取り組んでほしい」との強い要望に応えるべきだ。

答 福祉健康課長 社会福祉法人やNPO法人に、情報提供や働きかけを行い、整備を促進していく。

二つ目の主題で、長宮地域に「子どもの遊び場」「高齢者の広場」を、取り上げました。

グループホームの設置状況

平成26年7月31日現在

	設置数	定員数
松伏町	0	0
春日部市	18	91
越谷市	11	53
草加市	5	54
三郷市	11	61
八潮市	2	26
吉川市	0	0
(計)	47	285

傍聴・感想

ありがとうございました

9月議会・傍聴者数

9月1日	3名	9月12日	1名
9月3日	5名	9月16日	1名
9月4日	21名	9月17日	1名
9月9日	2名	9月19日	13名
9月11日	4名		
合 計			51名

傍聴者の声

(抜粋です)

(敬称略)

- 北部に住む高齢者です。役場、買物に来る交通手段がなく不便を感じている。(窪谷)
- 答弁者の言葉があまり聞き取れない。聞こえるように調整、改善して下さい。(小川)

見る・聞く・動く

委員会報告

総務産業常任委員会

産業廃棄物置き場と中間処理施設の現状

平成 26 年 7 月 31 日視察。山積みの物が隣接畑に入る事も考えられ安全管理が必要。トイレ、水道等の給排水整備が必要。

文教民生常任委員会

町内の小学校 3 校、中学校 2 校を訪問

平成 26 年 7 月 14 日・15 日で町内の小中学校を訪問し、各学校が取り組んでいる教育目標と日常の活動を調査した。

意見書

- 手話言語法（仮称）の制定を求める意見書。
- 軽度外傷脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書。

この 2 意見書は全議員の賛成で衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、及び関係各大臣に提出しました。

【編集後記】 広沢 文隆

傍聴者総数は 51 名。「近年にない参加」というので、平成 17 年 12 月議会の「議会だより」以降から載せられた過去の傍聴者数を調べました。平成 22 年 9 月議会まで、多い順で 38 名、32 名、29 名、26 名など、平均して一議会、約 20 名。その後、前議会までの平均は約 13 名です。議会に関心を持ってもらうことは、住みよい町、住民が主人公の町をつくっていく大きな力になります。編集要望に応える努力が尽きない大きな課題です。

議 長 山 崎 善 弘
 議会広報発行特別委員会
 委 員 長 高 橋 昭 男
 副委員長 広 沢 文 隆
 委 員 佐々木ひろ子
 委 員 鈴 木 勝
 委 員 荘 子 敏 一
 委 員 松 岡 高 志
 委 員 鈴 木 勉